

聴覚障害の認定に関する研究

研究協力者 石川 浩太郎 国立障害者リハビリテーションセンター病院
研究分担者 北村 弥生 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
研究代表者 江藤 文夫 国立障害者リハビリテーションセンター顧問
研究協力者 稼農 和久 国立障害者リハビリテーションセンター研究所

研究要旨:平成26年2月に聴覚障害の認定が適正に行われたのか疑念を生じさせるような事案についての報道がなされたことを契機に、厚生労働省が「聴覚障害の認定方法に関する検討会」を発足させた。当研究班において聴覚障害についても研究を行い検討会に協力する方針となった。聴覚障害認定の現状を把握するため、厚生労働省によって行われた1)聴覚障害に係る指定医の状況調査と2)指定医の所属機関における検査機器の設置状況の調査結果を検討した。全国の聴覚障害に係る指定医の合計数は13,164名で日本耳鼻咽喉科学会専門医数8,772名と比較すると約4,400名多い結果であった。また、他覚的聴力検査機器は、聴性脳幹反応検査機器、聴性定常反応検査機器ともに診療所の保有率が低いことが判明した。これらの結果を受けた議論を通して、検討会において「過去に聴覚障害に係る身体障害者手帳の取得歴が無い者に対し、2級の診断をする場合はABRなどの他覚的聴力検査またはそれに相当する検査を実施し、申請の際には診断書に検査方法を記載し、その結果を添付する。」「聴覚障害に係る指定医を新規に指定する場合は、原則として日本耳鼻咽喉科学会専門医であることを推奨する。ただし地域の実情等に十分配慮するものとする。」という結論を得た。

A. 研究目的

平成26年2月に、聴覚障害の認定が適正に行われたのか疑念を生じさせるような事案についての報道がなされたことを契機に、認定方法について見直しを求める指摘が国会で行われた。そこで、担当省庁である厚生労働省が「聴覚障害の認定方法に関する検討会」を発足させた。第一回の検討会(平成26年3月26日)を受け、当研究班において聴覚障害についても研究を行い、検討会に協力する方針となり、厚生労働省によって行われた聴覚障害の認定に係る現状調査を分析し、より適正な認定方法について検討するための情報提供を行うことを目的と

した。

B. 研究方法

まず厚生労働省によって行われた聴覚障害認定の認定に係る現状調査、具体的には1)全都道府県・政令指定都市・中核都市に対する聴覚障害に係る指定医の状況調査と2)14自治体に対する指定医の所属機関における検査機器の設置状況の調査結果を分析した。また、検討会発足の契機となった症例がマスコミに公開した身体障害者意見書の所見を確認した。

(倫理面への配慮)

調査は厚生労働省自治体に対して実施し、個人が特定される情報を扱っていないことから倫理審査の対象とはならなかった。検討会発足の契機となった症例の身体障害者意見書は症例本人がマスコミに公表したものであったが、個人情報保護に配慮して取り扱った。

C. 研究結果

1. 聴覚障害に係る指定医の状況

全国の合計数では病院勤務者7,506名(57.0%)、診療所勤務者5,637名(42.8%)にその他21名(0.2%)を加えた総数13,164名であった。

2. 障害認定に係る主な検査機器設置状況

14自治体における施設数は病院260、診療所651、合計911であった。すべての病院と診療所にオージオメータは設置されていた。一方、他覚的聴力検査機器では、聴性脳幹反応(ABR)検査機器は病院に178台(保有率:68.5%)、診療所に32台(保有率:4.9%)が設置されていた。聴性定常反応(ASSR)検査機器は病院に31台(保有率:11.9%)、診療所に3台(保有率:0.5%)が設置されているのみであった。耳音響放射(OAE)検査機器は病院に76台(保有率:29.2%)、診療所に112台(保有率:17.2%)が設置されていた。

3. 症例の身体障害者意見書の所見

平成26年2月の診断書の語音明瞭度検査の結果は右71%、左29%であった。57-S語表を用いた検査では結果は偶数に、67-S語表を用いた検査では結果は5の倍数になるはずであることから、診断書の数値は不自然であり、検査方法が推測できないことを指摘した。この指摘に対しては、第三回検討会において、複数回の検査結果の平均値であったと回答された。

D. 考察

全国の聴覚障害に係る指定医の合計数13,164名は、日本耳鼻咽喉科学会認定の耳鼻咽喉科専門医数8,772名(平成25年11月現在)と比較すると約4,400名多かった。この差が生じた理由は複数の自治体から重複して指定を受けている医師、学会専門医以外の耳鼻咽喉科医、他科(神経内科、脳神経外科など)の医師が、指定医に含まれることが推測された。

聴覚障害に係る指定医の分布が、病院勤務者57%、診療所勤務者43%であるのに対し、他覚的聴力検査機器として聴力閾値が推測できるABR検査機器の保有率は病院68.5%、診療所4.9%と診療所での保有率が低いこと、ASSR検査機器は病院11.9%、診療所0.5%と病院、診療所共に保有率が低いことが判明した。従って、聴覚障害認定を考慮する全症例に他覚的聴力検査を施行することは困難であることと考えられた。

以上をふまえて、以下の問題点を抽出した。

- 1) 聴覚障害に係る指定医の要件は現状の通りでよいか。
- 2) 詐聴が疑われる場合や機能性難聴など診断が難しい場合の認定における複数回検査および再認定の必要性について言及する必要があるか。
- 3) 詐聴が疑われる場合や機能性難聴など診断が難しい場合の他覚的聴力検査機器の使用について言及する必要があるか。

これらの問題提起を研究班として第二回検討会(平成26年9月2日)に提示した。検討会は、当事者組織に対するヒアリングを含めた議論の結果、厚生労働省事務局から第三回検討会(平成26年10月30日)において聴覚障害の認定方法に係る議論のまとめ(案)が提示され、最終的に結論がまとめられた。

E . 結論

1. 他覚的聴力検査の実施について

詐聴や機能性難聴が疑われる場合はABRなどの他覚的聴力検査等を実施し、総合的に判断することが必要である。しかし、各医療機関の機器の設置状況や認定を受ける患者の負担を考慮すると、聴覚障害に係る身体障害者手帳の申請者全例に行うことは不適当と判断された。また、聴覚障害は段階的に悪化することが多く、初回の申請で2級を申請する事例は少ないことから、「**過去に聴覚障害に係る身体障害者手帳の取得歴が無い者に対し、2級の診断をする場合はABRなどの他覚的聴力検査またはそれに相当する検査を実施し、申請の際には診断書に検査方法を記載し、その結果を添付する。**」という結論を得た。

2. 聴覚障害に係る指定医の専門性向上について

聴覚障害の診断は問診、検査機器の活用など専門的な技能を必要とし、耳鼻咽喉科医がその中核を担っていると考えられるため、指定医の専門性を向上させる必要があると考えられた。一方で、専門医が少ないと推測される地域（僻地、離島等）では、聴力測定技術等に関する講習会受講などを推奨することを付記して、「**聴覚障害に係る指定医を新規に指定する場合は、原則として日本耳鼻咽喉科学会専門医であることを推奨する。ただし地域の実情等に十分配慮するものとする。**」という結論を得た。

F . 健康危険情報 なし

G . 研究発表

・論文発表

1. Kotaro Ishikawa, Takehiko Naito, Shin-ya Nishio, Yoh-ichiro Iwasa, Ken-ichi Nakamura, Shin-ichi Usami, Keiichi

Ichimura: A Japanese family showing high frequency hearing loss with KCNQ4 andTECTA mutations. Acta otol, 2014 Jun;134(6):557-63.

2. Chizu Saito, Kotaro Ishikawa, Ken-ichi Nakamura, Akifumi Fujita Michio Shimizu, Noriyoshi Fukushima, Hiroshi Nishino, Keiichi Ichimura. A Melanocytic Lesion Extending From the Right Ear to the Nasopharynx in a Pediatric Patient: A Case Report. Ann Otol Rhinol Laryngol. 2015 Feb 12. pii: 0003489415573071. [Epub ahead of print]

3. 石川浩太郎：【疾患と病態生理】壊死性外耳道炎。JOHNS 2015;31(2):253-256.

・学会発表

1. 石川浩太郎：当センターにおける難聴遺伝子検査症例の検討。第115回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会（福岡）2014年5月14-17日、日耳鼻会報2014;117:471.

2. 石川浩太郎：先天性難聴の遺伝学的検査の位置づけ。第24回日本耳科学会総会・学術講演会（新潟）2014年10月15-18日、Otol Jpn 2014;24(4):340.

3. 石川浩太郎：遺伝子診断の実際と問題点 3.難聴。第28回日本耳鼻咽喉科学会専門医講習会（横浜）2014年11月22-23日

4. 石川浩太郎、渡司 雅代、北 義子、大畑 秀央、小林 美穂、角田 航平：CE-Chirp音を用いた小児の聴性定常反応、聴性脳幹反応の有用性の検討。第59回日本聴覚医学会総会・学術講演会（下関）2014年11月27-28日、Audiol Jpn 2014;57:549-550.

H . 知的財産権の出願・登録状況 （予定を含む。）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

3.その他 なし